■静岡新聞（2014年6月3日付）（第21面）

焼津市内全公共施設　産官学協定を締結　データ統合、活用法研究

焼津市内全公共施設

データ統合、活用法研究

産官学協定を締結

建物やインフラ施設など全ての公共施設の現状や管理方針をまとめた「公共施設等総合管理計画」の策定作業を進めている焼津市は2日、市内全公共施設のデータベース構築に向けて、インフラ保全事業などに取り組む「オリエンタルコンサルタンツ」（東京都）と名古屋工業大との産官学連携による共同研究の協定を締結した。市が個別に作った各施設の情報を一元化することで、同計画の策定に生かしていく。

市は県内市町の先進的取り組みとして、建設白書」、道路橋の長寿命化に向けた「橋梁長寿命化修繕計画」などを策定している。オ社はこれらの個別情報を統合してデータベースを構築し、活用法を研究する。名古屋工業大は全公共施設の最適化の研究を推進する。

データの一元管理の利点に加え、活用次第で、公共施設の最適化や再配置▽インフラの安全性や耐震性の向上▽事業計画や工事の効率化▽年度別予算計画の平準化―にもつなげることができるという。年内の完成を予定している。

同市は、国が4月に全国自治体に同計画の策定要請を行ったことを受けて、いち早く作業に取り掛かっていた。これまでに同計画策定やデータベース構築を行った市町は全国にはないという。

市役所で行われた協定調印式では、中野弘道市長、オ社の野崎秀則社長、同大の秀島栄三教授が協定書を交わした。中野市長は「今回の研究を通じて、市民に安心、安全で、真に必要な公共施設サービスを提供していきたい」と期待を寄せた。

協定書を交わす（左から）野崎社長、中野市長、秀島教授＝焼津市役所